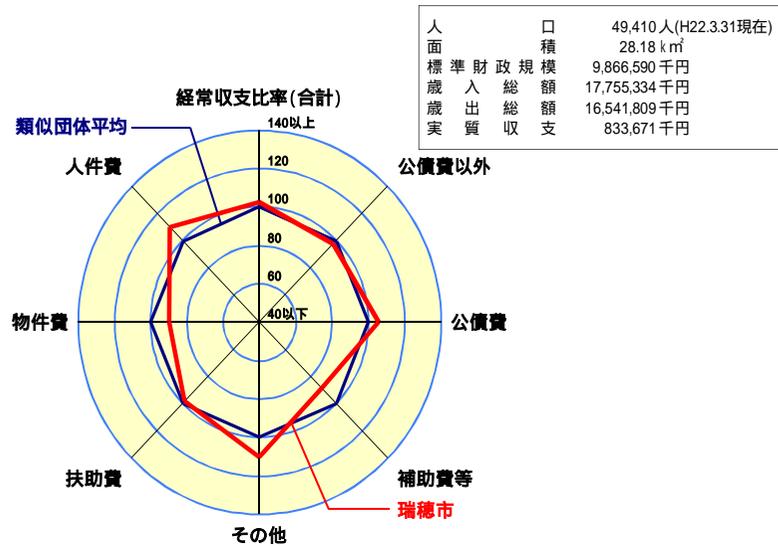
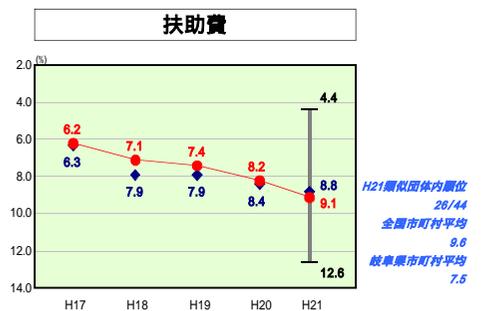
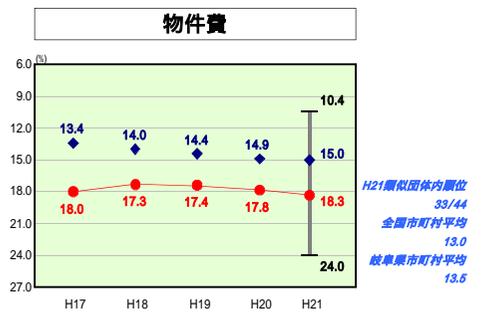
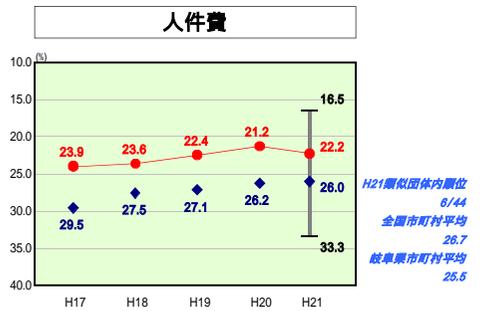
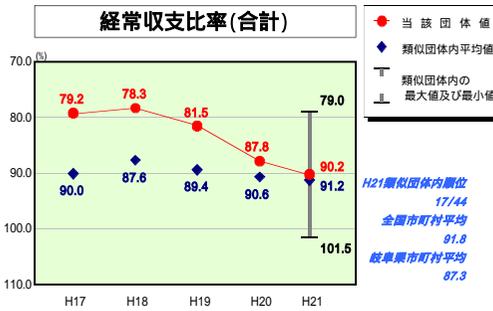


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,410人(H22.3.31現在)
面積	28.18 km ²
標準財政規模	9,866,590千円
歳入総額	17,755,334千円
歳出総額	16,541,809千円
実収支	833,671千円

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 平成19年度より合併特別債償還の本格開始によって公債費総額が押し上がったことや、生活保護受給者世帯の増加、福祉医療費の増加による扶助費の増加などにより、平成18年 平成21年で11.9ポイント悪化、急速に財政構造の弾力性が失われています。財政の硬直化が急速に進んでいることを示しており上昇抑制のため経常経費の抑制、自主財源の確保などに取り組む必要があります。

人件費
 類似団体内平均に対して抑制されているものの、前年度に比べ1ポイント上昇しました。これは給料表の改定や類似団体と比較して人口千人当たり職員数が多いことが影響しています。長期的な視点に立った定員管理計画や民間委託の推進により人件費の抑制に努めていきます。

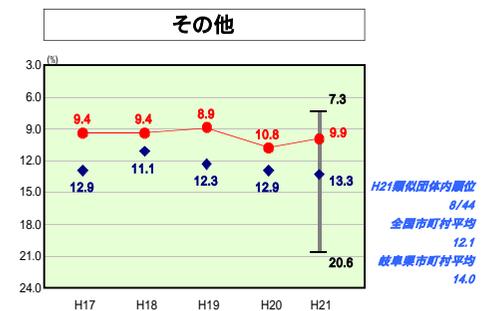
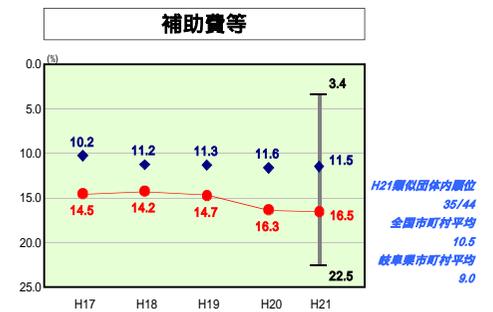
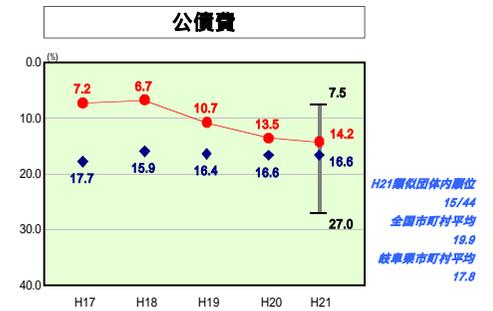
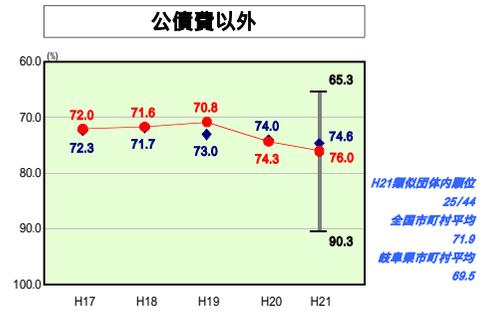
物件費
 類似団体内平均に対して高止まりしており、平成21年度は前年度に比べさらに0.5ポイント上昇しました。民間委託や臨時職員の採用などにより人件費から物件費への経費シフトが進んだことや、合併以降整備してきた各種施設の管理経費が増加していることから、今後は施設維持管理に関する仕様書等の見直し、積算単価の精査などコスト縮減に努めます。

扶助費
 生活保護受給者世帯の増加などにより社会保障経費は年々増加し続けており、平成21年度は類似団体内平均を上回る結果となりました。長らく景気低迷により今後も扶助費の増加が見込まれることから、予防施策や資格審査の適正化により適切な事業費支出に努めます。

公債費
 合併特別債の償還が本格化したことにより公債費は年々増加しており、この傾向は今後数年間は続く見込みです。起債対象事業を厳選するとともに事業規模や事業内容についても精査することで、必要最小限度の借入れにとどめ公債費の抑制に努めます。

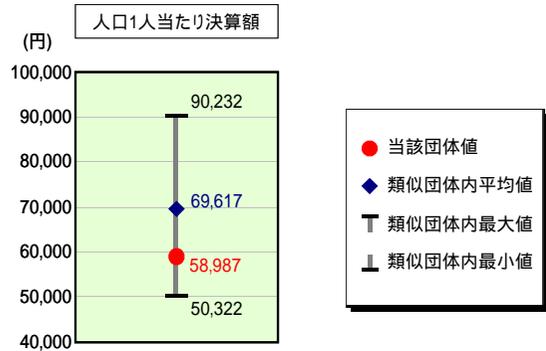
補助費等
 塵芥処理、老人介護、後期高齢者医療などの一部事務組合負担金や消防事務委託などで補助費等は類似団体内平均、全国市町村平均と比較して高止まりしている。補助金支出の妥当性や負担金の見直し、廃止を進め、経常的な補助費等の支出を抑制していきます。

その他
 老人保険事業特別会計への繰入金金の減少により昨年度比0.9ポイント比率が減少しました。経年的にも低い割合で推移しており、今後も企業会計等の財務体質の強化による財政健全化を図り、普通会計の負担となる繰入金金の縮減に努めます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



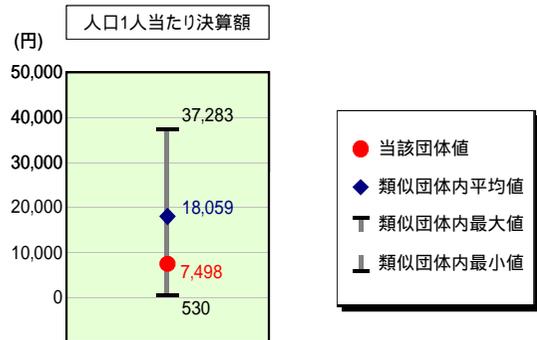
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,646,707	53,566	61,963	13.6
賃金(物件費)	208,599	4,222	5,041	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	133,538	2,703	5,125	47.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,460	1,952	2,232	12.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	45,756	926	1,543	40.0
退職金	216,488	4,381	7,359	40.5
合計	2,914,572	58,987	69,617	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	6.84	0.67
ラスパイレス指数	94.3	97.9	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



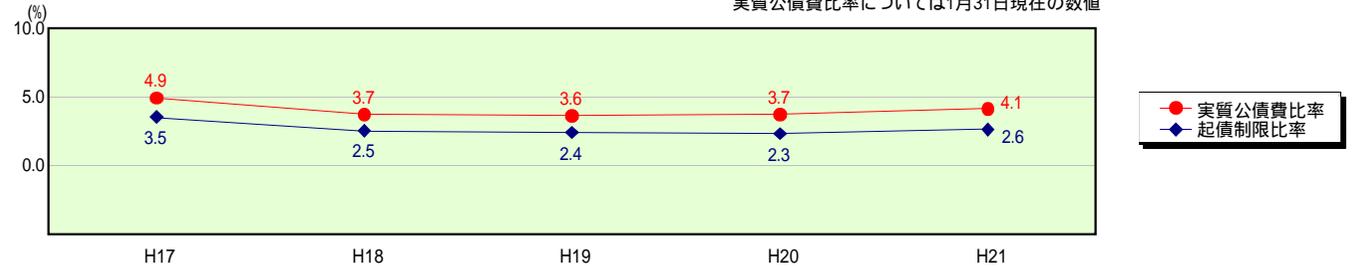
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,374,793	27,824	34,808	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	119,277	2,414	14,023	82.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	134,691	2,726	2,608	4.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	19	0	1,189	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	8,737	177	7,154	97.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,249,547	25,289	27,540	8.2
合計	370,496	7,498	18,059	58.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

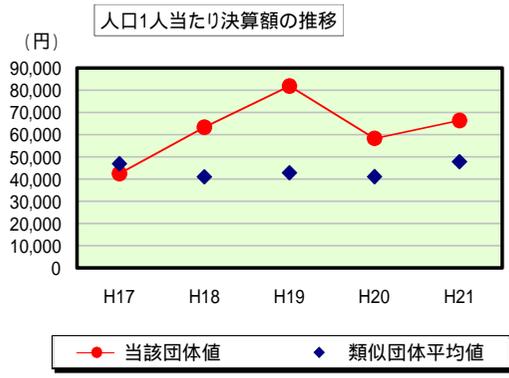
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 瑞穂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,025,250	42,455	7.2	46,874	7.2	0.0
うち単独分	1,638,331	34,344	6.9	28,370	19.4	26.3
H18	3,034,259	63,307	49.1	40,944	12.7	61.8
うち単独分	2,039,877	42,560	23.9	26,436	6.8	30.7
H19	3,977,881	81,802	29.2	42,793	4.5	24.7
うち単独分	3,348,193	68,853	61.8	25,038	5.3	67.1
H20	2,864,443	58,290	28.7	41,052	4.1	24.6
うち単独分	2,244,206	45,669	33.7	25,573	2.1	35.8
H21	3,280,047	66,384	13.9	47,847	16.6	2.7
うち単独分	1,948,981	39,445	13.6	27,406	7.2	20.8
過去5年間平均	3,036,376	62,448	11.3	43,902	0.6	11.9
うち単独分	2,243,918	46,174	9.1	26,565	4.4	13.5